

第二回定例道議会報告

2015年7月10日
北海道議会 民主党・道民連合議員会
政 審 会 長 道 下 大 樹

第2回定例道議会は、6月16日（火）に開催、27年度道補正予算、「飲酒運転根絶を宣言する決議」、「地方財政の充実・強化を求める意見書」などを可決し、7月10日（金）に閉会した。

わが会派の代表質問には、勝部賢志（江別市）議員が立ち、知事の政治姿勢、行財政運営、人口減少対策、エネルギー政策、TPP交渉やロシア200海里水域でのサケ・マス漁、JR日高線などについて質疑した。

また、一般質問には池端英昭（石狩地域）、川澄宗之介（小樽市）、小岩均（北広島市）、畠山みのり（札幌市南区）、梶谷大志（札幌市清田区）、平出陽子（函館市）の6議員が立ち、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

1 主な審議経過について

知事は、提案された政策補正予算に知事選での公約の多くを張り付けたとしたが、政策としての熟度が不十分で思いつきの事業、施策ばかりが目立つ予算となった。

道財政の改善は進まず、国直轄事業負担金の計上を留保しての赤字予算の編成が9年連続となり、すっかり恒常化した。財政状況が好転せず、道債残高が減らない理由を知事は、国の臨時財政対策債の増発等が原因としたが、知事の予算編成は、その臨時財政対策債や、国の各種の経済対策基金、交付金等でつじつま合わせをしてきた。

また、知事は、人口減少問題を最大の課題としているが、この問題は、最近、突然に発生したわけではない。知事の3期12年の道政運営等における取り組みを検証し、その反省なしには、実効性のある政策を展開することはできない。国の政策を垂れ流すのではなく、道民や自治体との協働で、各地域で実効がある施策、事業にしていかなければならない。

安倍政権が、診療報酬の抑制、介護報酬の引き下げ等の施策を相次ぎ打ち出し、医療・福祉の維持確保も心配されている。道内でも、周産期医療の危機的な状況が加速し、地域での少子化対策の基盤が崩れかねない。また、日本創成会議の首都圏高齢者の他地域への移動促進策など、人や地域へのやさしさ、思いが欠けた施策も相次いでいる。地域で暮らし、子どもを産み育てる基盤づくりのための積極的な施策・事業の展開が求められている。

知事は、道産食品輸出1千億円の目標を掲げてもいるが、その基盤である、一次産業は、TPP交渉の進展懸念や、ロシア200海里内サケ・マス流し網漁の終息、オホーツク海ホタテの悪天候被害等によって厳しさを増す一方だ。地域で暮らし続け、稼ぎ続け、地域の産業と産物を守るために、しっかりと地域に足を踏まえた施策、事業こそが大切だ。

「脱原発」の北海道を目指すためのエネルギー施策についての知事の姿勢は、判断も施策展開も国まかせで、「脱原発」を希求する条例を有する北海道でありながら、取り組み姿勢は極めて消極的だ。地域交通の確保についても、道民の足を守る知事の意識は希薄だ。北海道新幹線の円滑受け入れを理由にして、地域路線の合理化を言うJR北海道の姿勢には問題がある。こうした課題に、道は財政面も含め積極的に関わり、リーダーシップを発揮すべきだ。会派は、こうした問題意識に基づく議論を展開、今後も道の対応をしっかりとチェックしていく。

補正予算は、一般会計2,731億円、特別会計288億円。27年度の道予算は、一般会計2兆8,021億円、特別会計6,415億円の合計3兆4,436億円となった。

2 採択された決議・意見書

(◎は政審発議、○は委員会発議)

- ◎飲酒運転根絶を宣言する決議
- ◎TPP協定交渉に関する決議
- ◎ロシア連邦の200海里水域におけるサケ・マス流し網漁業に関する決議
- ◎地方財政の充実・強化を求める意見書
- ◎改正耐震改修促進法によるホテル・旅館等大規模建築物の耐震診断結果公表の猶予を求める意見書
- 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書
- 介護報酬の見直し等に関する意見書
- ロシア連邦200海里水域におけるサケ・マス流し網漁業の禁止に伴う支援を求める意見書
- 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書
- 道路の整備に関する意見書

※ 会派は、「憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回と関連法案の取り下げを求める意見書」を提案したが、自民会派等の反対で否決された。この意見書の提案説明は、松山丈史（札幌市豊平区）議員が行った。

3 代表質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

勝部 賢志 議員 (江別市)

1. 知事の政治姿勢について

(1) 知事の道政執行に臨む姿勢について

- 知事選挙の結果をどう受け止めているか。
- 選挙を通して聞いた切実な声を真摯に受け止め、全力で道政運営に努める。
- これまでの道政運営は自らの意思を表明してこなかったのではないか。
- 一貫して現場主義に徹し、活力ある地域社会の実現に取り組んできた。
- 4期目の公約の進行管理をどう進めるのか。
- 政策評価を通じて事業の点検、見直しを行いながら、公約の推進に努める。

(2) 地域対策、人口減少対策について

- 新戦略は従来の戦略とどう違うのか。どのような実現可能性を持っているのか。
- 広域分散型の北海道の地域構造の課題に対応する観点から、施策の重点化を図る。

(3) 集団的自衛権行使、安全保障関連法案について

- 道民の生命と財産を守る義務を負う知事の所見は。
- どのように国民の生命・財産を守り、平和を実現するかの議論が大切。
- 法案は合憲か、違憲か。政治家・高橋はるみとしての所見は。
- 国政においてや国民的な議論を尽くすべき。
- 安倍総理は憲法99条に違反しているのではないか。公務員・高橋はるみの見解は。
- 憲法の理念は最大限尊重し、擁護すべき。

(4) TPPについて

- 交渉からの脱退も視野に、国に情報公開を求めるべきだ。
- 情報提供や国会決議の遵守は、再三国に求めてきた。

(5) マイナンバー制度について

- 制度、システムへの信頼性に対する認識は。
- システムへのアクセス制限や暗号化、本人確認の厳格化で安全策が講じられている。
- 日本年金機構の情報流出の把握状況と今後の対応は。
- ホームページ等で注意喚起し広報用資料を市町村に配布してきた。
- 従来の業務の流れが大きく変わる。市町村をどうサポートするのか。
- 市町村に対するサポートデスクとして積極的に支援していく。

2. 行財政運営について

(1) 道の財政状況について

- 就任以来、知事の財政運営は国頼り、国任せで、自律性に欠けてきた。
- 道財政は国の施策に大きく影響される構造である。今後も国の制度改正の動向等を注視していく。

(2) 道債について

- 26年度末の道債残高は、知事が掲げてきた5兆円を上回る5兆8,400億円だ。
- 特例的な地方債を除く道債残高は目標としてきた5兆円を下回り、その後も減少していく見通しだ。

(3) 行財政改革の取り組みについて

- 知事の行財政改革は人件費の削減だけ。28年度以降の財政運営についての見解は。
- 収支見通しを精査した上で、収支対策の検討、重要課題の取り組みを図っていく。

3. エネルギー政策について

(1) 省エネ・新エネの取り組みについて

- 省エネ・新エネ促進行動計画の見直しの視点は。
- 原発に依存しない北海道を目指し、新エネが主要なエネルギー源になるよう育てる。
- 市町村、地域との連携を、どう進めていくのか。
- 事業化に向けたノウハウの取得や推進役となる人材育成・確保に努める。
- 「エネルギー自給・地域循環システム」の具体的な内容と構築の見通しは。
- 構想作りや事業化への支援、固定価格買取制度の運用、立地の規制緩和を働き掛ける。
- 小水力発電の導入をどう進めていくのか。
- ESCO事業の導入可能性を調査し、推進モデルを作成するなど取り組んでいく。
- 水素社会の形成に向けどう進めていくのか。
- 戦略ビジョンの検討を進めており、地域学習会やフォーラムで取り組みを推進する。
- 公約にある「幅広い省エネ推進事業の複合的な展開」の具体像は。
- 省エネプランの作成や省エネ機器の導入への支援など効果的な省エネに取り組む。

(2) 泊原発について

- 知事の責任において住民の意思を国に伝え、国の対応の変更を求めるべきだ。
- 国において、具体的な手続を明確に示し、安全性や必要性の説明を行うべきである。

(3) 大間原発について

- 道民の声に対応するために、今後どう対応していくのか。
- 国や事業者に対し、必要な働き掛けを行っていく。

- (4) 高レベル放射性廃棄物の最終処分について
- 住民の中にある不安や疑念を、どう払拭していくのか。
 - 三者協定遵守の確約を得ているが、引き続き、厳正に対応していく。
 - 国の最終処分地選定の方針転換を、どう受け止めているのか。
 - 国は安全性を最優先に、十分な情報提供により国民合意を形成することが不可欠だ。
 - 自治体向け説明会について、何故、道議会の所管委員会に報告しなかったのか。
 - 説明会資料は、既にホームページ上で公表されているものなので報告しなかった。
4. 一次産業振興について
- (1) 農業の振興について
- 3期12年間、農業従事者の高齢化や後継者不足問題に、どう取り組んできたのか。
 - 生産システムの強化に取り組む中で、法人やコントラクター、TMRが増加してきた。
 - 北海道創生総合戦略の中に、農業を、どう位置付けていくのか。
 - 地域の経済や雇用を支える産業と位置付けていく。
 - 就農の意志を持てるような教育体制を構築すべきだ。
 - 市町村、農業団体、学校と連携し、農業・農村が持つ魅力を発信していく。
- (2) 漁業振興について
- ロシア200海里水域内のサケ・マス漁業が厳しい。政府をどう動かすのか。
 - 安倍首相に直接要請するなど、あらゆる機会を捉え、操業の継続を働きかけている。
 - 「稼げる漁業・漁村の確立」とは、どのような取り組みで、何を導き出すのか。
 - 安定した生産が期待できる栽培漁業の割合を高めるなど、付加価値の向上に努める。
5. 経済・雇用対策について
- (1) 観光振興について
- 観光関連予算は急激に拡大しているが、今後、どの程度まで規模拡大を図るのか。
 - 時々の情勢に応じて必要な予算措置を行っていく。
 - 外国人観光客の道内滞在日数や消費単価が、他地域と比べて低い原因と今後の対応は。
 - 団体ツアーの割合や日程が原因であり、今後のプレミアム旅行券・商品券の発行などで経済効果を増加させる。
 - これまでの観光政策をどう総括し、北海道ブランド力調査事業費で何をするのか。
 - 外国人観光客数は順調に増加。ニーズ把握や市場分析でブランド力の強化を図る。
 - 観光振興機構のあり方、業務のあり方を再考すべきだ。
 - 道職員と機構職員が一体となって、効率的に業務を執行できる体制が必要。
- (2) 食関連産業について
- 道産農水産品の高付加価値化を掲げたヘルシーD_oを、どのように活用していくのか。
 - 機能性素材の開発、認定商品数の拡大、情報発信の強化、認知度向上に努める。
- (3) 中小企業者向け契約目標について
- 道事業の中小企業者向け契約実績が目標を下回る見込みだ。原因と今後の対応は。
 - 地域要件の設定や分離分割発注の推進方針を、全庁あげて徹底的に図っていく。
- (4) 雇用対策について
- 企業の派遣労働者受け入れ期間の制限を撤廃する労働者派遣法改正への所見は。
 - 派遣労働者の雇用の安定と公正な処遇の確保に向け、適切に対処していく。
 - 制定賃金の大幅な引き上げ改定と、中小企業への支援の必要性についての所見は。
 - 最低賃金額の上昇は生活向上に寄与する。中小企業には経営面や金融面で支援する。
6. 防災対策について
- (1) 防災教育について
- 防災対策基本条例の改正趣旨は、地域や家庭、学校などにどう浸透しているのか。
 - 協働の取り組みを進めることが重要で、防災教育活動のすそ野は着実に拡大している。
- (2) 人口減少下での防災について
- 人口減少や高齢化が進む中で、地域の変化にどのような対策を講じてきたのか。
 - 防災組織づくりへの支援や防災リーダーの育成など共助の体制づくりを進めている。
7. 医療、福祉対策について
- (1) 感染症対策について
- 道内における現状をどう把握し、課題をどう認識し、解決するのか。
 - 国際便発着空港における検疫所と連携するとともに、医療提供体制を確保していく。
- (2) 周産期医療について
- 現状をどう認識し、地域で産み育てる機能をどう確保するのか。
 - 産科医師の確保は難しく、運営の助成、勤務環境の改善、助産師の活用に取り組む。
- (3) 本道の医療体制について
- 日本創成会議の東京圏高齢者の移住促進提言は、「姥捨て山」の発想ではないか。
 - 近い将来、深刻化する東京圏の高齢化に対応するための提起と受け止める。
 - 国の病床削減目標に対する所見と今後の対応は。
 - 必要とされる病床数を推計したもので、二次医療圏毎の医療需要の見通しを立てる。
- (4) 介護保険制度について
- 事業の一部移管に向けた自治体の取り組みや課題をどう把握し支援するのか。
 - 受け皿の確保やサービスの担い手不足が懸念され、移行に向けては市町村を支援する。

8. 交通政策について

- (1) J R 北海道の経営への関与について
 - 道が J R 北海道の経営に関わったこの一年間をどう総括し、今後、どう対応するのか。
 - 信頼回復に向けた取り組みを進め、道民の視点、地域の立場に立ち提言を行っていく。
- (2) J R 日高線について
 - 安全かつ早期の運行再開に向け、どのように取り組むのか。
 - 三者協議の場を通じて、J R には運行再開の早期着手、国には指導助言を求める。
 - 三者協議にどう条件を提示したのか。沿線自治体を加え情報共有化を図るべきだ。
 - 災害復旧の速やかな着手を求め、5 ヶ年計画の弾力的運用や国の支援活用を提案した。
- (3) 道新幹線について
 - 開業に向けた歓迎準備が遅いのではないかと。
 - 新駅前での歓迎イベント、札幌雪まつり大雪像、P R ソングの制作で開業を迎えたい。
 - 新幹線での入り込み客、新幹線への乗車客をスムーズに移動させるための準備状況は。
 - 整備指針に基づき、移動環境の整備に向けた取り組みを推進している。

9. 教育課題について

- (1) 新制度への移行の理由について
 - 残任期がある教育長、教育委員長に替えて、何故、「新・教育長」を選択したのか。
 - 法改正の趣旨を踏まえ、新しい教育長の任命を行った。
- (2) 総合教育会議について
 - 従来の教育委員会と首長との間の協議とどう違うのか。
 - 法の趣旨を踏まえ、総合教育会議を有効に活用し、教育委員会との連携を密にする。
- (3) 北海道教育大綱について
 - 差し迫った北海道の教育課題を、どのように大綱に反映していくのか。
 - 総合教育会議で意見交換を積み重ね、大綱に目標や根本となる方針を相互的に定める。
 - 大綱が首長の公約によって変えられるようなことになれば、教育委員会制度の公平性、安定性、独立性が損なわれるのではないかと。
 - 教育委員会の権限に変更はなく、政治的中立性、継続性、安定性は確保される。
 - 教育の機会均等や子ども達の学習権をどう確保し、大綱にどう反映させるのか。
 - 北海道らしい教育の取り組みや教育環境の充実を議論し大綱に反映させる。
- (4) 高等学校配置計画案について
 - 道が、人口減少対策を喫緊の課題とし、地方の活力を取り戻すとしている中で、道内の高校配置の現状をどう認識する。
 - 人材育成の観点からも地域の実情を十分に考慮し、魅力ある高校づくりに取り組む。

10. 地域での防犯体制のあり方について

- (1) 自主防犯ボランティア団体への評価について
 - 活動に対する評価と、行政機関と日常的にどのような連携をとっているのか。
 - 刑法犯の認知件数の減少に大きく寄与している。研修会の開催などで連携している。
- (2) ボランティアの確保について
 - 人口減少やボランティアの高齢化の中で、どう組織を維持・形成し防犯を図るのか。
 - ボランティア活動への若者の参加促進、企業との連携により地域の安全・安心を図る。
- (3) 今後の地域防犯体制のあり方について
 - 人口減少の中で、今後、どのような視点に立って警察官の配置を検討するのか。
 - 人口動態、事件事故の発生状況や住民の利便性等を総合的に検討する。

<再質問>

1. 知事の道政執行に臨む姿勢について
 - 3 期 1 2 年間の失敗や反省、課題をどう整理し、4 期目に反映していくのか。
 - 人口減少問題や産業の生産・消費の縮小に対して、あらゆる政策手段を活用する。
2. 地域対策、人口減少対策について
 - これらの対策では、道政運営において何が不十分で、施策の重点化をどう図るのか。
 - 人口減少問題など、総合戦略においては市町村との連携を重点的に推進する。
3. 集団的自衛権行使、安全保障関連法案について
 - リスクへの認識、法案の違憲性に対する認識は。
 - 国政の場における議論とともに、国民的な議論を尽くすことが重要。
4. TPP について
 - 国会決議の重みを踏まえ、国会議員一人一人に遵守を求める気構えが必要だ。
 - 情報収集を粘り強く行い、国会決議の遵守を国に強く求めていく。
5. マイナンバー制度について
 - 制度に対する信頼性への認識は。信頼性回復まで制度開始を遅らせるべきではないかと。
 - 国民への丁寧な説明や対策の構築を要請してきた。
6. エネルギー政策について
 - (1) 省エネ・新エネの取り組みについて
 - 計画見直し時期を迎えての新エネ活用の進捗状況と、今後の取り組み加速化の認識は。
 - エネルギーごとの特色を生かしながら、地域や企業と連携し取り組む。

- (2) 泊原発について
 - 道民の命と財産を守る責任を放棄している。地元の範囲をどうするのか。
 - 国の責任において、自治体の範囲も含め、具体的な手続について明確にすべき。
- (3) 高レベル放射性廃棄物の最終処分について
 - 三者協定や条例に基づいて受入を断固拒否する意思と姿勢を国に示すべきだ。
 - 国や関係機関に対しては、協定や条例を踏まえ厳正に対応していく。
 - 最終処分地選定問題において、十分な情報提供が必要となるはずだ。
 - 安全性を最優先に十分な情報提供を行い、国民合意を形成することが不可欠。
- 7. 農業振興について
 - 農業をどう守り、成長産業へ発展させ、「チャレンジング農業」を推進させるのか。
 - 未来を切り拓く取り組みを次期農業・農村振興推進計画に盛り込み取り組む。
- 8. 観光振興について
 - 観光業界から消極的と指摘されている政策と、今後の進行政策とは何が変わるのか。
 - 関係者と一体となって滞在型観光地づくり、外国人観光客受入体制の整備を図る。
- 9. 雇用対策について
 - 雇用のルールが破壊されることを強く懸念する声にどう応えるのか。
 - 派遣労働者の状況の把握に努め、必要に応じた国への要請など適切に対処する。
- 10. 日本創成会議の高齢者の移住を促す提言について
 - 創生会議の人口減少に関する提言の影響の大きさ、深刻さを考えれば答弁は安易だ。
 - 幅広い世代が、移住を選択できるような安心して暮らせる地域づくりを進めていく。
- 11. 教育課題について
 - (1) 北海道教育大綱について
 - 策定にあたっては、教職員など教育現場の声を聴き、関係者との連携が必要だ。
 - 道教委と連携・協力して、道民の声を幅広く伺う。
 - (2) 高等学校配置計画案について
 - 高校を統廃合し続けることは、知事公約の地域に目を向けた道政とは相反する。
 - 地域に与える影響、地域の期待や取り組みに十分意を用いて配置に努める。

<再々質問>

- 1. 地域対策、人口減少対策について
 - 人口減少の危機突破に向けた最大の課題は何なのか。
 - 産官学金労など多様な主体の参画のもと、道民を挙げた運動に取り組んでいく。
- 2. 集団的自衛権行使、安全保障関連法案について
 - 知事自身の考えが全く示されておらず、誠意ある議会対応とは言えない。
 - 憲法の理念は最大限尊重し、擁護すべきものであり、慎重な議論を尽くすことが大切。
- 3. 観光振興について
 - 地域における雇用効果がどう生み出され、どう充実していくのか。
 - 国内外からの誘客の促進により、観光消費がもたらす波及効果や雇用効果を高める。

4 一般質問者の質疑内容

池端 英昭 議員 (石狩地域)

- 1 石狩湾新港の将来展望と産業振興について
 - (1) 石狩湾新港の将来展望について
 - (2) 石狩湾新港後背地への企業誘致について
 - (3) 新エネルギーについて
- 2 地域活性化と北海道農業振興について
- 3 集落対策について
- 4 警察署設置について
- 5 海獣対策について
- 6 合宿地整備支援について
- 7 北海道手話言語条例制定について
- 8 道民の森について

川澄 宗之介 議員 (小樽市)

- 1 地域を守る医療体制について
 - (1) 周産期医療体制について
 - ア) 具体的な取り組みについて
 - イ) 今後の取り組みについて
- 2 北海道観光のあり方について
 - (1) 外国人300万人誘致について
 - ア) 道内各地域への誘客について

- イ) 道内観光地における受入対策等について
- (2) 地域観光圏の確立について
 - ア) 人の訪れる地域づくりについて
 - イ) 地域資源を生かした観光について
 - ウ) 振興局を活用した観光圏の形成について
- 3 一人親、貧困家庭に対する支援について
 - (1) 子供の貧困対策に関する大綱にかかわる道の取り組みの方向性について
 - ア) 計画策定について
 - イ) 学習支援以外の施策について
 - (2) スクールソーシャルワーカーの配置について
 - (3) 母子家庭等就業・自立支援センター事業等について
 - ア) 母子家庭等就業・自立支援センター事業の運営等について
 - イ) ひとり親家庭等の就業支援について
- 4 教育課題について
 - (1) 学力向上施策について
 - ア) 教育の機会均等と子どもの学習する権利について
 - イ) 市町村別結果の公表について
 - (2) 高等学校配置計画の見直しについて
 - (3) 教職員の超勤多忙化解消の取り組みについて
 - (4) 総合教育会議について
- 5 食育の推進について
 - (1) どさんこ食育推進プランにおける地産地消の定義について
 - (2) 数値目標を掲げる意味について
 - (3) 地産地消の支援について
- 6 泊原発再稼働について
 - (1) 泊原発再稼働への知事の所見について
 - (2) 緊急時の住民に対する広報について
 - (3) 住民避難について

小岩 均 議員 (北広島市)

- 1 脱原発について
 - (1) 泊原発の再稼働に対する知事の見解について
 - ア) 泊原発について
 - イ) 脱原発の時期について
 - ウ) 原子力発電関係団体協議会について
 - (2) 大間原発建設と幌延問題について
- 2 振興局と市町村との連携について
 - (1) 市町村行政との関わりについて
 - (2) 振興局のあり方検討について
 - (3) 振興局の役割に対する市町村の期待について
 - (4) 地域づくり推進会議等の取り組みについて
 - (5) 市町村総合戦略の支援体制について
- 3 非正規労働について
 - (1) 非正規労働者に関する見解について
 - (2) 正規労働・雇用へ移行する有効な手立てについて

畠山 みのり 議員 (札幌市南区)

- 1 次世代法について
 - (1) 次世代法における取り組みについて
 - (2) 道の行動計画及び役割について
- 2 男女平等推進について
 - (1) ジェンダーギャップ指数に対する認識について
 - (2) 基本計画の策定について
 - (3) 管理職への登用について
 - (4) 能力や個性を發揮できる社会について
- 3 交通安全対策について
 - (1) 自転車に対する認識について
 - (2) 法改正のポイントについて
 - (3) 社会実験について
 - (4) 自転車保険について
 - (5) 自転車条例について
 - (6) 自転車安全教育について

梶谷 大志 議員（札幌市清田区）

- 1 人口減少問題について
 - (1) 人口減少に対する取り組みについて
 - ア) 人口減少・危機突破について
 - イ) 北海道人工ビジョンについて
 - ウ) 北海道創生総合戦略について
 - エ) 総合戦略の効果検証について
 - オ) 市町村の総合戦略について
 - (2) 食品輸出1000億円戦略について
 - ア) 戦略の策定について
 - イ) 協力及び推進体制について
 - (3) 外国人観光客300万人戦略について
 - ア) 経済波及効果について
 - イ) 道の取り組みについて
 - (4) 地域のあり方について
 - ア) 地域経済カルテについて
 - イ) 地域を守る雇用について
 - ウ) 地域づくり総合交付金について
 - (5) 子どもの貧困について
 - ア) 意見聴取や調査について
 - イ) 目標設定について
- 2 道と札幌市の連携について
 - (1) 道と札幌市との二重行政について
 - (2) 冬季オリンピック・パラリンピックの招致について
 - (3) 開催概要計画について
- 3 道立病院について
 - (1) 経営形態の見直しについて
 - (2) 期待される経営改善効果と全部適用への移行時期について
- 4 新千歳空港の24時間運用について
 - (1) 公約の達成について
 - (2) 対策案について
 - (3) 今後の合意の見込みについて
- 5 地方公会計の整備について
 - (1) 道への制度の導入について
 - ア) 新公会計制度について
 - イ) 新公会計制度の活用について
 - (2) 市町村への制度の導入について

平出 陽子 議員（函館市）

- 1 人口減少期における地方自治について
 - (1) 町内会、自治会の役割について
 - (2) コミュニティの担い手確保について
- 2 道営住宅の管理について
 - (1) 駐車場の管理について
 - (2) 道営住宅自治会について
 - (3) 道営住宅の管理人について
 - (4) 管理人の委嘱について
 - (5) 道営住宅の管理について
- 3 学校教育における性同一性しょうがいを初めとする性的マイノリティーへの配慮について
 - (1) 性同一性しょうがいへの対応と認識について
 - (2) 教職員研修の機会の確保について
 - (3) 未来の親づくりのための教育について

5 委員会等における主な質疑

(1) 第1回臨時会
統一自治体選挙後の議会構成等を協議する第1回臨時会は、5月14日（木）～20日（水）に開かれた。正副議長、各委員会の編成等が行われたほか、知事から副知事1人、教育長を交代させる人事案件が提案された。

(2) 常任委員会・特別委員会

- 総合政策委員会では池端英昭（石狩地域）議員が6月15日に北海道体験移住ちょっと暮らしの26年度実績について質疑。
- 環境生活委員会では畠山みのり（札幌市南区）議員が7月9日に飲酒運転対策について質疑。
- 保健福祉委員会では中川浩利（岩見沢市）議員が7月9日に旭川肢体不自由児総合療育センターについて質疑。
- 経済委員会では星野高志（札幌市東区）議員が6月2日に所管事務概要について、松山丈史（札幌市豊平区）議員が7月9日に最低賃金について質疑。
- 文教委員会では佐々木恵美子（十勝地域）議員が6月2日に26年度の体罰に係る実態把握について、7月9日に高校の配置計画について、川澄宗之介（小樽市）議員が6月15日に公立高等学校配置計画案について、修学旅行引率旅費配分基準について、7月9日に道立高校入学試験問題について、学校給食について質疑。
- 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では星野高志（札幌市東区）議員が6月3日に高レベル放射性廃棄物について、今後のエネルギー政策について質疑。
- 新幹線・総合交通体系対策特別委員会では菅原和忠（札幌市厚別区）議員が6月3日にJR日高線の災害復旧について質疑。
- 食と観光対策特別委員会では池端英昭（石狩地域）議員が7月8日に28年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要について質疑。

（3）第2回定例会予算特別委員会

第2回定例会予算特別委員会（北口雄幸委員長）は、7月3日～8日に開かれ、第1分科会（橋本豊行委員長）で道下大樹（札幌市西区）議員が飲酒運転根絶に向けた取り組みについて、北海道創生総合戦略における少子化対策について、地域医療構想について、仮称・知床自然遺産基本条例について、人口減少対策について、ロシア200海里水域でのサケ・マス漁中止が地域に及ぼす影響について、TPPについて、財政運営について、原発の安全対策について、菅原和忠（札幌市厚別区）議員が介護従事者の確保策について、北海道の肝炎対策について、JR北海道と道の関わりについて、JR日高線の運転再開について、青函トンネルの避難対策について、第2分科会で松山丈史（札幌市豊平区）議員が道路と自転車について、道路の無電柱化や歩道利用制限の緩和について、ラウンドアバウトについて、道路整備の進め方について、外国人観光客300万人プロジェクトについて、道産食品輸出1000億円戦略について、昼寝や朝読などの学校カリキュラムについて、スーパーハイスクールについて、法教育について、教員の懲戒処分について、中川浩利（岩見沢市）議員がロシア200海里内サケ・マス漁について、他用途米の開発と農業試験場の独立法人化への影響について、TPPについて、労働法教育について、教職員配置について、藤川雅司（札幌市中央区）議員がCLTの活用について、6次産業化の取り組みについて、高レベル放射性廃棄物について、ワークライフバランスへの支援について、メンタルヘルス対策について、主権者教育について質疑した。

総括質疑では、道下議員が人口減少対策について、北海道創生総合戦略における少子化対策について、介護従事者の確保策について、外国人観光客300万人プロジェクトについて、道産食品輸出1000億円戦略について、ロシア200海里内サケ・マス漁について、TPPについて、JR北海道と道の関わりについて、財政運営について、原発の安全対策について質した。

<附帯意見>

1. 道財政は、平成16年以来継続して取り組んできた歳入・歳出の見直しの結果、来年度以降の収支見通しでも収支不足額の縮小が見込まれ、着実に改善が図られてきている。よって、道は、今後とも、人口減少問題など道政上の諸課題に適切に対応しつつ、自主的な財政運営を目指した目標の設定や収支対策などについての検討を行い、道財政の健全化を進めていくべきである。
1. 人口減少問題は、地域社会の存続、本道の将来にかかわる道政上の重要かつ一刻の猶予もならない課題である。よって、道は、人口減少問題への対応に当たっては、雇用の確保や周産期医療体制の整備など関連施策について、市町村との緊密な連携を図るなどしながら、道の組織を挙げて、一体的に取り組むべきである。
1. 外国人観光客300万人受け入れの実現には、空港や2次交通、宿泊施設の充実といったハード面の対策に加え、地域や季節における観光客の偏在の緩和、「おもてなし環境」の整備などホスピタリティへの対応を含めた人材の育成や確保、多様化するニーズへの対応など、解決すべき課題が山積している。よって、道は、観光産業を本道のリーディング産業として発展させるため、関連施策を体系的に整理し、官民一体となって、戦略的に取り組むべきである。
1. ロシア200カイリ水域におけるサケ・マス流し網漁業は、長年にわたり、本道の期間漁業として道東の地域経済に大きく貢献してきており、本漁業の禁止は、地域経済へ甚大な影響を及ぼすとともに、地域の疲弊がさらに進むものと危惧される。よって、道は、国に対し、必要な対策などについて、強く求めるとともに、国や地元市町村などと密接な連携を図りながら、地域に与える影響が最小限となるよう、迅速かつ万全な対策

を講ずるべきである。

1. オホーツク海沿岸地域における今冬の異常気象によるホタテ被害は、漁業者はもとより、水産加工業者をはじめとした漁業関連産業の経営悪化や、外国人技能実習生を含めた従業員の離職など、地域の経済や雇用に深刻かつ長期的な影響を及ぼすことが懸念されるほか、道が目指す道産食品輸出1000億円という目標の達成に大きな影響を与えかねない状況にある。よって、道は、地域への影響についての確に把握し、水産加工業者等に対する経営基盤や雇用の安定化への支援など、迅速かつ効果的な対策を講ずるべきである。

6 当面する課題と対応

(1) 予算編成等への要望について

会派は、5月27日、知事に対して、政策補正予算案の編成及び当面する道政執行に関する要望・提言を行った。要望・提言の内容は以下の通り。

2015年度 北海道政策補正予算編成及び道政執行に関する要望・提言

1 誰もが安心して暮らし住み続けるために

(1) 実効ある人口減少対策

・人口減少対策は、過去の施策の検証、反省抜きでは実効性は確保できない。少なくとも知事の3期12年間の関係施策を真摯に検証し、対策を構築すること。また、施策展開に際しては、国からの施策を垂れ流すのではなく、道民、自治体との協働で施策を組み立て、実現すること。

(2) 医療の再生と福祉の維持確保

・診療報酬の抑制等によって、地域医療の危機再来が危惧されている。深刻な医師、看護師の不足・偏在対策にオール北海道の態勢で取り組むこと。
・地域で暮らす基盤である医療は極めて深刻な状況にある。広域化連携構想や道立病院改革、医師確保対策等の諸施策を不断に検証し、地域で安心して暮らし、子どもを産み育てるための最重要基盤である周産期医療等をはじめとする地域医療の再生に向けた施策の充実強化に取り組むこと。
・介護分野でも介護報酬の引き下げが行われ、人手不足に拍車がかかり、介護事業者の経営悪化、サービスの縮小が懸念されている。地域の声を取りまとめて国に対処するとともに地域の取り組みへの支援を強化すること

(3) 教育環境の確保

・きめ細かい教育の推進のため、少人数学級編制を進めること。
・就学支援等の子どもの貧困対策やいじめ対策を強化すること。
・授業料軽減補助拡大や給付型奨学金制度の積極的導入など、私学助成を充実すること。
・特別支援教育や情報教育等の多様な教育内容に対応した施設整備に取り組むこと。
・東日本大震災の検証等を踏まえた地域防災拠点としての学校耐震化や津波等からの避難路の点検整備等、地域における安全で安心な学校づくりを支援すること。

(4) 雇用ルールの保持

・「世界で一番ビジネスがしやすい環境」を目指すとして規制緩和論議が進んでいるが、変えてはいけないルールまで見直す動きがあることは看過できない。特に雇用に関する見直しについては、働く者の犠牲を押しつけての成長戦略が、経済の好循環をもたらすことはない。働く者の命と健康を脅かしかねない労働規制緩和に反対し、長時間労働の抑制と過労死等を防ぐ施策を講じること。
・北海道雇用創出基本計画の推進に際しては、新規学卒者をはじめとする若年者雇用や失業が長期化する傾向にある中高年齢者対策を重点化し、地域での幅広い関係者の力を結集して、地域に根ざしたきめ細かい対策を講じること。雇用の質を高めるセーフティネットの構築のため、「公契約条例」の制定等の対策に取り組むこと。

2 価値ある資源を最大に活かし北海道を元気にするために

(1) 食産業の強化、一次産業の総合産業化

・安全安心の食の供給や国内食料自給率等において北海道の農林漁業が果たす役割は大きい。食の供給や地域経済の基盤としての農山村・漁村を維持し地域の活力を引き出していくため、担い手の確保や「6次産業化」の推進をはかるとともに、定住環境を改善し、農山漁村の維持、活性化に取り組むこと。協同組合等の制度見直しには地域の実状を十分に踏まえて取り組むこと。
・北海道が優位性を持つ「食」や「環境」、自然エネルギーなどを活かした産業の振興による地域の活性化に取り組むこと。
・「フード特区」、食の安全安心施策の積極的な推進等でわが国の食を支える食産業を振興すること。
・漁業経営の安定に向け、資源確保や資源管理を充実すること。

- ・森林の持つ多様な機能を保持しつつ、林業・木材業の振興を図ること。
- (2) 地域資源を活かした産業の振興**
- ・地域で生活する基盤として不可欠な小売業の衰退が著しい。小売業、商店街の活性化、地域コミュニティの維持・再生への支援を強化すること。
- ・アジア、ロシア極東との経済交流を促進するための支援策を講じるとともに、海外に北海道の魅力を伝える発信を強化すること。
- (3) 交通の確保**
- ・北海道新幹線の函館延伸が目の前に迫っているにも関わらず、道の対応は鈍い。青函トンネル内の新幹線と貨物列車の共用走行問題、トンネル内の安全確保策、新函館からの道内交通ネットワーク整備等の対応等の解決を急ぐこと。札幌延伸の加速に向けた財源対策、並行在来線対策等の対応を進めること。
- ・道が経営に関わりを持つようになったにもかかわらず、JR北海道は、安全対策、日高線等をめぐって、利用者である道民との意識の乖離が見られる。輸送力確保と安全性確保の両立の観点に立った上で、経営に関わる立場から早急な対処を求めること。
- ・住民生活に必要な不可欠な地方バス、離島航路・航空路等、地域における公共交通の維持、確保を支援すること。
- 3 「脱原発」の北海道をめざして**
- ・北海道は、太陽光・風力・水力・バイオマス・地熱・雪氷熱など再生可能エネルギーの宝庫である。再生可能エネルギーを活用しエネルギーの地産地消や自給率向上に向けて地域分散型の電力の利活用を、積極的に支援・育成するための措置を講ずること。風力発電等の導入拡大のために、北本連系設備を含め地域間・地域内の送電網の増強整備の加速に取り組むこと。
- ・電力に偏らない「北海道モデルの省エネ」の構築に北海道が率先して取り組むこと。
- ・北海道電力泊原子力発電所をはじめとする原発の再稼働については、東電福島第一原発事故の原因究明や、国の原子力政策に対する国民の信頼への理解と合意が得られるまで凍結すること。
- ・電源開発大間原子力発電所については、道南地域の自治体、住民の意向を踏まえ計画を抜本的に見直すべきであり、道として、まずは建設工事の凍結を求めること。
- 4 北海道が犠牲となるTPPに断固反対**
- ・米国主導の例外なき完全撤廃を原則とするTPPに参加すれば、農業をはじめ、食の安全や医療、労働等の分野に大きな影響が及び、地域の崩壊に拍車がかかる。とりわけ、北海道においては、地域を支える基幹産業である農林漁業への壊滅的打撃など、地域経済や地域社会の崩壊が危惧されている。北海道が犠牲となるTPPに断固反対し、農林漁業を守り、地域を守ること。
- 5 道の行財政運営について**
- ・国は、地方財政を圧迫するかの動きを見せているが、安定した地方財政確立に向け、国と地方の間のより一層の税財源見直しに取り組み、国に主張していくこと。
- ・税源かん養に向けた経済雇用政策の展開などで道税収入を確保すること。
- ・道の財政健全化策は、職員給与の独自縮減のみにたよるといような手法ではなく、特別会計事業、天下りや関与団体等の見直しなど、道の行財政全体を抜本から見直す改革策に取り組むこと。
- ・北海道としての地域への支援施策の拡充を図ること。

以上

(2) 会派の体制について
会派には、26人の議員が参加。会派の役員体制、委員会配置などを以下の通り。

北海道議会民主党・道民連合議員会 第30期前期 役員構成

▽ 議員会長	勝部 賢志	(江別市)
▽ 副会長	高橋 亨	(函館市)
〃	須田 靖子	(札幌市手稲区)
▽ 幹事長	稲村 久男	(空知地域)
▽ 副幹事長	笹田 浩	(渡島地域)
〃	沖田 清志	(苫小牧市)
〃	小岩 均	(北広島市)
▽ 議会対策委員長	橋本 豊行	(釧路市)
▽ 政策審議会長	道下 大樹	(札幌市西区)
▽ 政審筆頭副会長	松山 丈史	(札幌市豊平区)

▽ 道議会副議長 三井あき子 (旭川市)
 ▽ 道監査委員 小林 郁子 (札幌市中央区)
 ▽ 民主党道連幹事長 市橋 修治 (後志地域)

北海道議会民主党・道民連合議員会 第30期前期 委員会構成

(◎=委員長 ○=副委員長 ▽=理事・複数の場合は▼=筆頭理事)

<常任委員会>

総務委員会

○沖田 清志 ▽藤川 雅司 市橋 修治

総合政策委員会

▽池端 英昭 勝部 賢志 道下 大樹

環境生活委員会

▽畠山みのり 須田 靖子 稲村 久男

保健福祉委員会

◎北口 雄幸 ▽中川 浩利 小林 郁子

経済委員会

◎高橋 亨 ▽松山 丈史 星野 高志

農政委員会

○笹田 浩 ▽菅原 和忠 三井あき子

水産林務委員会

▽広田まゆみ 平出 陽子 三津 丈夫

建設委員会

▽小岩 均 梶谷 大志

文教委員会

○橋本 豊行 ▽川澄宗之介 佐々木恵美子

<特別委員会>

産炭地域振興・エネルギー問題調査委員会

▼市橋 修治 ▽藤川 雅司 星野 高志 高橋 亨

北方領土対策委員会

○松山 丈史 ▼北口 雄幸 ▽中川 浩利 橋本 豊行

新幹線・総合交通体系対策委員会

▼笹田 浩 ▽菅原 和忠 須田 靖子 道下 大樹

人口減少問題・地方分権改革等推進調査委員会

▼稲村 久男 ▽小岩 均 三津 丈夫 勝部 賢志

少子・高齢社会対策委員会

◎梶谷 大志 ▼小林 郁子 ▽畠山みのり 佐々木恵美子

食と観光対策委員会

◎広田まゆみ ▼沖田 清志 ▽池端 英昭 川澄宗之介

<議会運営委員会>

○橋本 豊行 ▼沖田 清志 ▽中川 浩利

北海道議会民主党・道民連合議員会 第30期前期 政策審議会

▽ 会長 道下 大樹
 ▽ 筆頭副会長 松山 丈史
 ▽ 委員 池端 英昭 川澄宗之介 小岩 均 菅原 和忠
 畠山みのり 藤川 雅司